

随想

民間人の大学への進出

東洋ゴム工業KK社長 富久力松

大阪工業会のなかに技術教育委員会ができ、種々研究した結果、また結論は得ていないが、技術革新の進展と、産業の発展に伴い、技術系学生の不足もさることながら、これを教育する先生の不足が大きな問題であることがわかった。特に一番働き盛りの助教授の不足が大きな問題である。その内でも一番不足しているのは機械科で定員の半分しか充足されていない。この傾向はこのまま放置すれば益々ひどくなる。

技術者は一般に不足しているのだから、そしてどこも皆よい質のものを採用したいのは当然であるから、そして助教授、教授といった人は天分を大いにもっている人であるからどこでも引張りだこになる。収入の点からいえば概して民間の方がよい。大学の教授、助教授の俸給を特別扱いにしろと見て見てもこれは種々な制約があって仲々容易に実施できない。だがアメリカでもやっていることだし、もっと民間との交流を公然と行い得るように出来ないものか。これに対してすぐ不公平の原則がでて都会では実行できるが、田舎では出来ないとか、余りに大学が多すぎて大学に地域差がありすぎるとか、色々問題点が出る。しかしこれを一つ一つ解決しようという方面への努力よりも無責任な批評の方が出すぎているように思える。まだ批評出来る間は何とかやって行けて

いるという証拠にもなる。

今年当りは景気がダウンしているから人の採用も下火のようになっているが、欧米諸国の大学に比較しても絶対数は遙に少ないのであるから不足することには間違いない。そこで民間から特別教授として、或は助教授として短期間応援する方法はないものかと目下研究中である。教授側では長い伝統から民間側を多少低く見ているように思えるし、民間側では最も働ける人を出すということに難色がある。それを克服して民間側から優秀な人を短期間でも応援さす場合には相当な資格を与えてもよいのではないかと思えるのであるが、ここえくとたちまち法制上の支障ということになるのである。一方また民間側でも教授、助教授の新らしい知識を借りたいのであるが、公けに民間会社と関係をもつことが出来ない。

しかし遅かれ早かれこんな状態ではすまされない時が来ることと思う。大阪だけでも出来ることから実施して行きたいというのが技術教育委員会のねらいであり、よい例が出来ればそれを一般にとりあげることになると思う。

何れにしてもマンネリズムを打破するために勇気のいる仕事となる。